

2021 年の消防概況



<郡山地方広域消防組合イメージキャラクター火まもり君>

2022 年 1 月

郡山地方広域消防組合



< 消防概況の見方 >

この消防概況は、郡山地方広域消防組合管内の火災、救急、救助及び通信指令に関する 2021 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの速報値（2022 年 1 月 14 日現在）を統計としてまとめた資料です。

小数点を含む数値は、小数第二位を四捨五入して表記しています。

< 目 次 >

火災編

	ページ
1 火災件数と損害額	1
2 火災種別による比較	2
3 主な出火原因と損害額	3
4 火災による死傷者	4
5 住宅火災によって死亡するに至った経過別状況	5
6 住宅用火災警報器の設置の有無別死者発生状況	5
7 時間帯別住宅火災の死者発生状況	6
8 月別火災件数と火災種別	7

救急編

ページ

1	救急出動件数と搬送人員	8
2	市町別の救急出動件数と割合	9
3	ドクターヘリの出動状況	9
4	事故種別の搬送人員	10
5	年齢区分別の事故種別搬送人員	10
6	年齢区分別の急病による搬送人員	11
7	年齢区分別の一般負傷による搬送人員	12
8	年齢区分別の交通事故による搬送人員	12
9	傷病程度別の搬送人員	13
10	年齢区分別の傷病程度別搬送人員	13
11	現場到着平均時間と病院収容平均時間	14

救助編

ページ

- 1 救助出動件数と救助人員・・・・・・・・・・・・・15
- 2 事故種別の救助人員・・・・・・・・・・・・・15

通信指令編

- 1 119 番通報件数の推移・・・・・・・・・・・・・16
- 2 通話内容別の 119 番通報件数と割合・・・・・・・・・・・・・16
- 3 回線区分別の 119 番通報件数と割合・・・・・・・・・・・・・16

<データ版ダウンロード>

U R L : <https://www.shobo.koriyama.fukushima.jp/kumiai/toukei/toukei/000048.html>

Q R コード :



2021 年の消防概況

火災編

1 火災件数と損害額

2021 年の管内の火災件数は 113 件 で、前年と比べて 32 件増加しました。

火災の発生頻度としては、3.2 日に 1 件発生したことになります。

過去 10 年間の推移をみると、全体として減少傾向にあり、2021 年は過去 10 年間で最も火災件数の多かった 2013 年の 153 件と比較すると 26.1%減少しています。

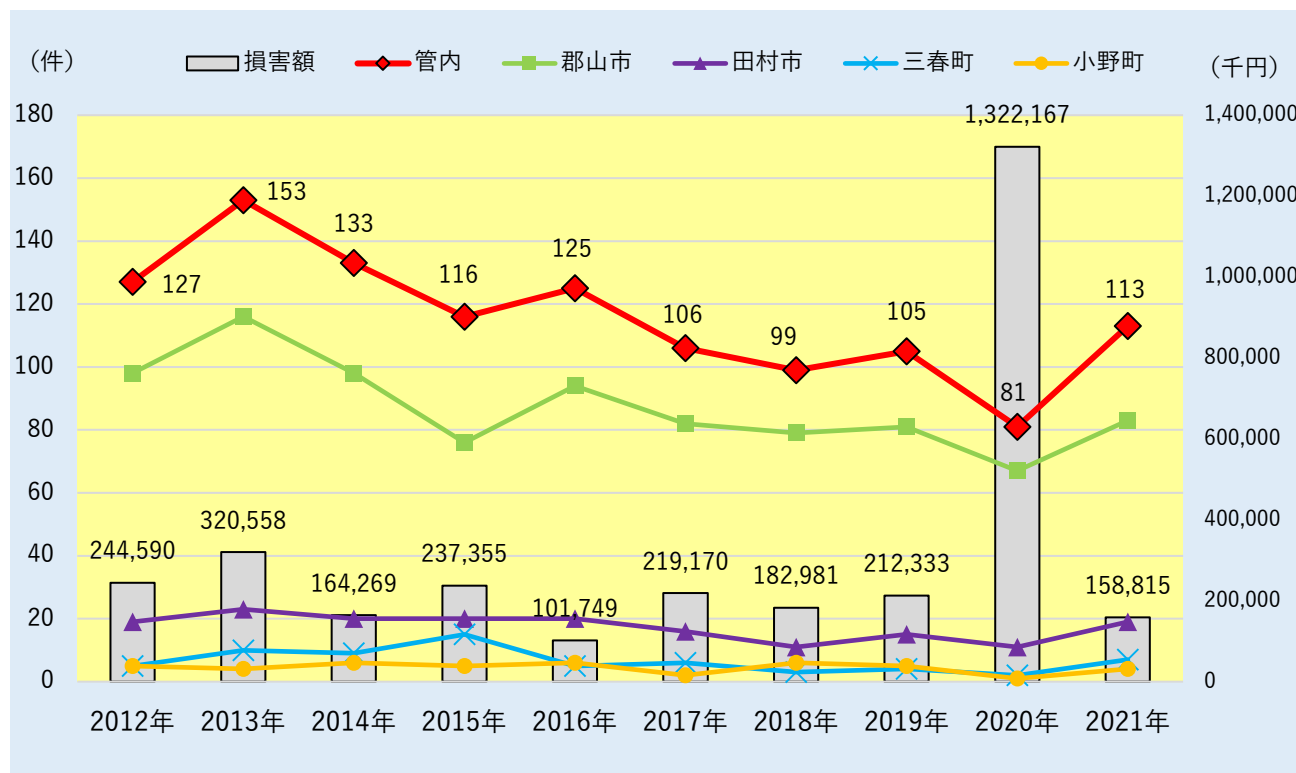
2021 年の火災件数を市町別にみると、郡山市は 83 件で前年と比べて 16 件の増加、田村市は 19 件で前年と比べて 8 件の増加、三春町は 7 件で前年と比べて 5 件の増加、小野町は 4 件で前年と比べて 3 件の増加となりました。

市町別火災件数の割合は、郡山市が 73.5%、田村市が 16.8%、三春町が 6.2%、小野町が 3.5%となっています。

2021 年の火災による損害額（概数）は、158,815 千円となり、前年と比べて 1,163,352 千円減少（88.0%減少）しています。

2020 年の損害額が大きいのは、7 月 30 日に郡山市島二丁目地内で発生した建物（爆発）火災により大きな損害額を計上したことが影響しています。（第 1－1－1 図）

第 1－1－1 図 火災件数と損害額の推移

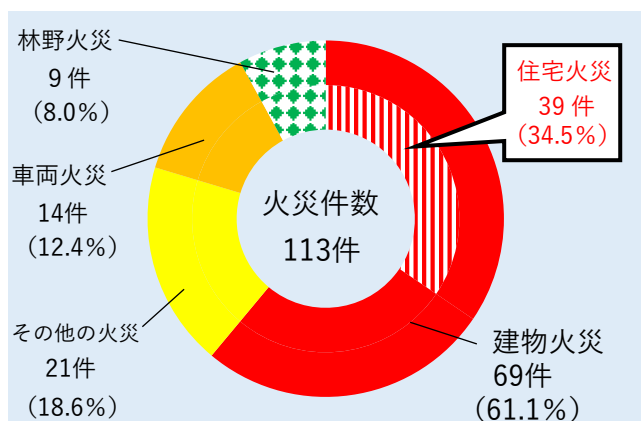


2 火災種別による比較

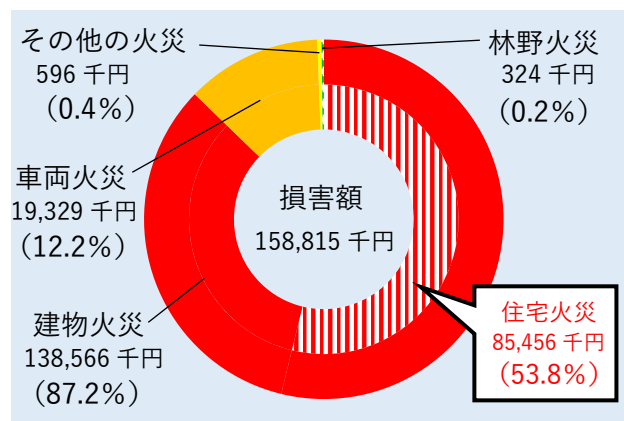
2021 年の火災件数を火災種別にみると、建物火災が 69 件で 61.1%、その他の火災が 21 件で 18.6%、車両火災が 14 件で 12.4%、林野火災が 9 件で 8.0%となっています。

また、住宅火災は 39 件で、建物火災の過半数を占めており、全体の 34.5%となっています。
(第 1 - 2 - 1 図)

第 1 - 2 - 1 図 火災種別件数と割合



第 1 - 2 - 2 図 火災種別損害額と割合



2021 年の火災による損害額を火災種別にみると、建物火災が 138,566 千円で 87.2%、車両火災が 19,329 千円で 12.2%、その他の火災が 596 千円で 0.4%、林野火災が 324 千円で 0.2%となっています。

建物火災による損害額の割合は、件数の割合以上に大きいことが分かります。(第 1 - 2 - 2 図)

※「建物火災」とは、建物又はその収容物が焼損した火災をいう。

※「住宅火災」とは、建物火災のうち住宅に供される建物（一般住宅、共同住宅等）における火災をいう。

※「車両火災」とは、自動車車両、鉄道車両及びけん引車両又はこれらの積載物が焼損した火災をいう。

※「林野火災」とは、森林、原野又は牧野が焼損した火災をいう。

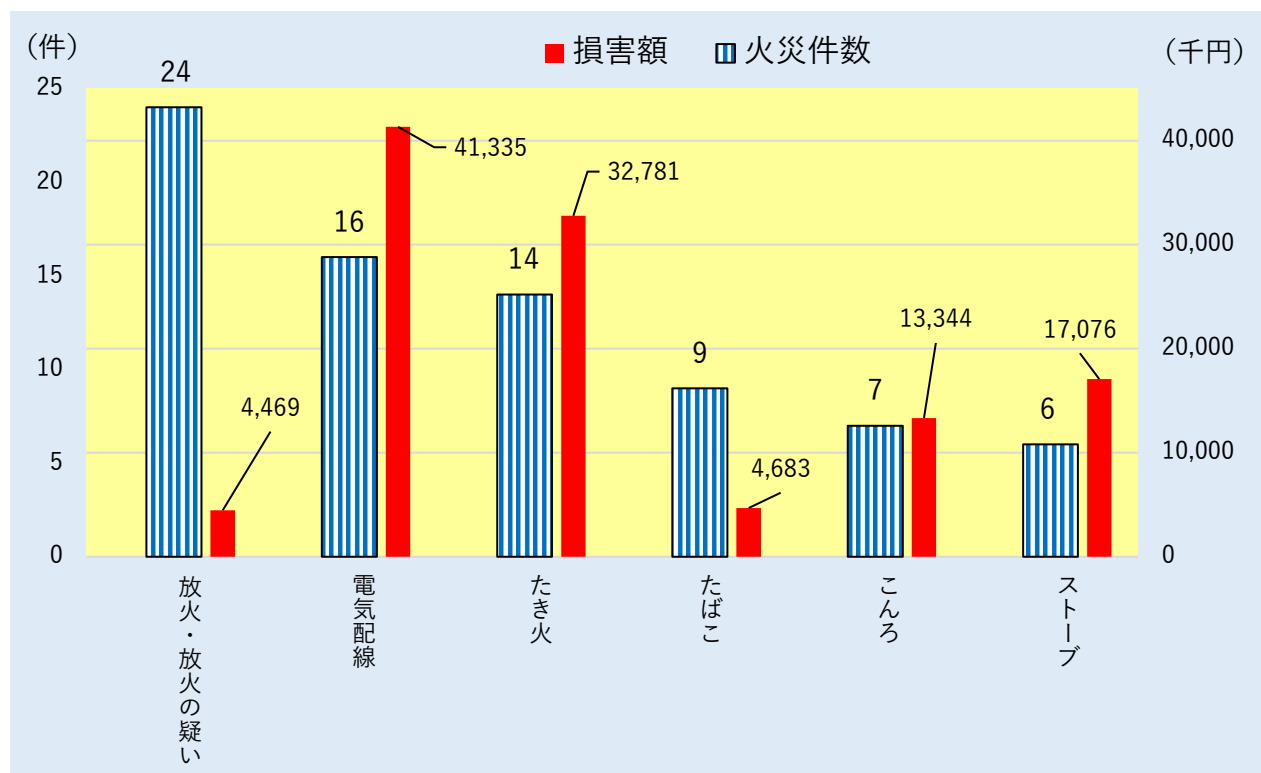
※「その他の火災」とは、建物火災、車両火災、林野火災、船舶火災及び航空機火災以外の火災（空地、田畑、道路、河川敷、ごみ集積場、屋外物品集積場、軌道敷、電柱類等の火災）をいう。

3 主な出火原因と損害額

2021 年の主な出火原因をみると、「放火・放火の疑い」が最も多く 24 件で 21.2%、次いで「電気配線」が 16 件で 14.2%、「たき火」が 14 件で 12.4%、「たばこ」が 9 件で 8.0%、「こんろ」が 7 件で 6.2%、「ストーブ」が 6 件で 5.3%と続きます。

出火原因別の損害額をみると、「電気配線」が最も大きく 41,335 千円で 26.0%、次いで「たき火」が 32,781 千円で 20.6%、「ストーブ」が 17,076 千円で 10.8%と続きます。（第 1 - 3 - 1 図）

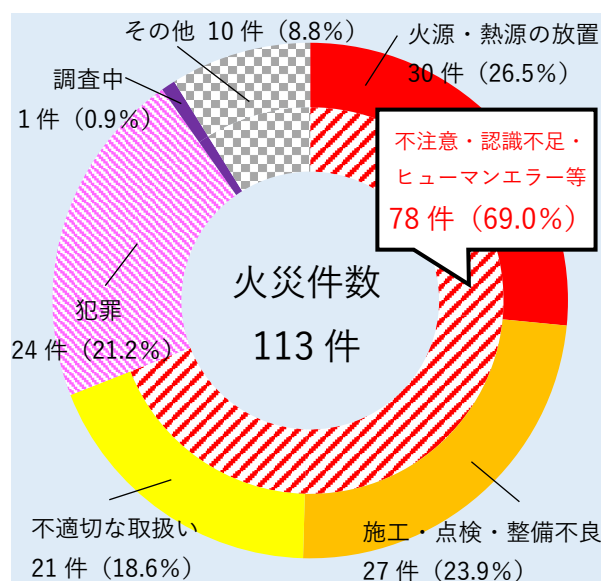
第 1 - 3 - 1 図 主な出火原因と損害額



火災に至る行動・原因を詳細に分析すると、「火源・熱源の放置」によるものが 30 件で 26.5%、「施工・点検・整備不良」が 27 件で 23.9%、「不適切な取扱い」が 21 件で 18.6%と、合わせて 78 件、69.0%が「不注意」、「認識不足」、「ヒューマンエラー」など、犯罪以外の人の行動による火災であったことが分かります。

その他、「犯罪」（放火・放火の疑い）が 24 件で 21.2%と一定割合を占めていることから、地域や関係機関と協力して犯罪（放火等）を起こさせない環境整備が重要です。（第 1 - 3 - 2 図）

第 1 - 3 - 2 図 火災に至る行動等の分析と割合

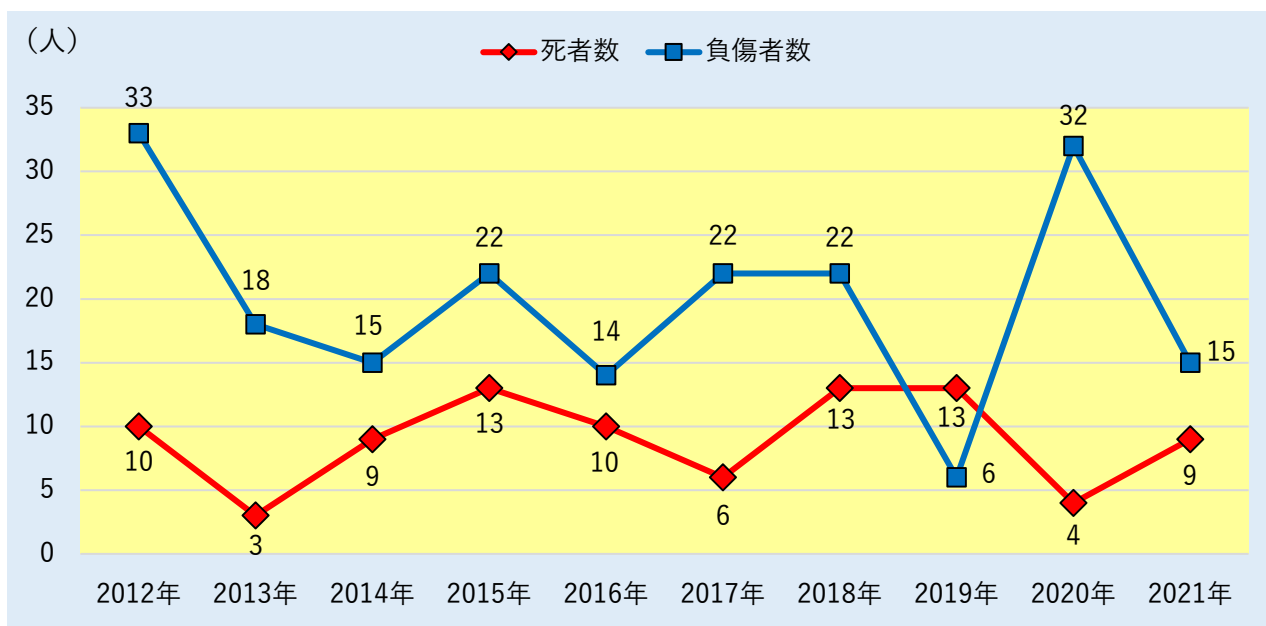


4 火災による死傷者

2021 年の管内の火災による死者は 9 人（うち 6 名が放火自殺者）で前年から 5 人増加、負傷者は 15 人で前年から 17 人減少しました。

過去 10 年間の推移をみると、火災件数が減少傾向なのに対して、各年で増減はあるものの死者数はほぼ横ばいの状況、負傷者数は年によって大きく変動がある状況です。（第 1 - 4 - 1 図）

第 1 - 4 - 1 図 火災による死傷者の推移

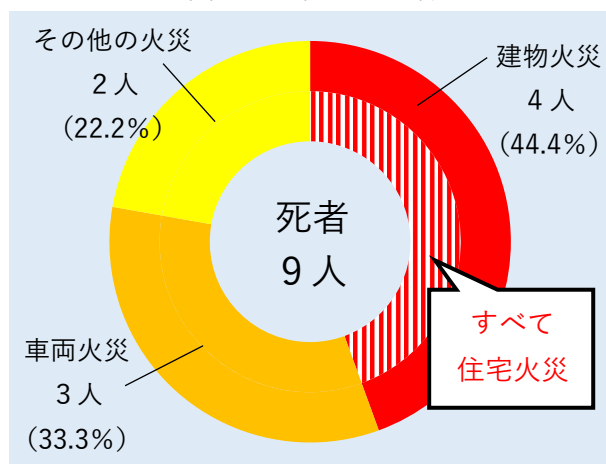


2021 年の死者（9 人）を火災種別にみると、「建物火災」によるものが 4 人（すべて住宅火災）で 44.4%、「車両火災」によるものが 3 人で 33.3%、「その他の火災」によるものが 2 人で 22.2%でした。

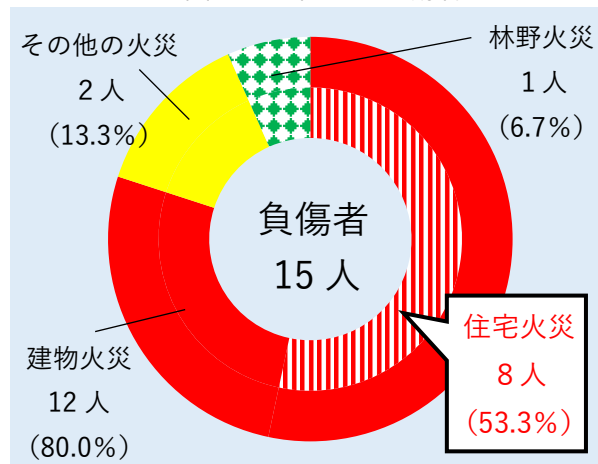
（第 1 - 4 - 2 図）

負傷者（15 人）を火災種別にみると、「建物火災」によるものが 12 人で 80.0%（うち 8 人が住宅火災で 53.3%）、「その他の火災」によるものが 2 人で 13.3%、「林野火災」によるものが 1 人で 6.7%でした。（第 1 - 4 - 3 図）

第 1 - 4 - 2 図 火災種別の死者数と割合



第 1 - 4 - 3 図 火災種別の負傷者数と割合

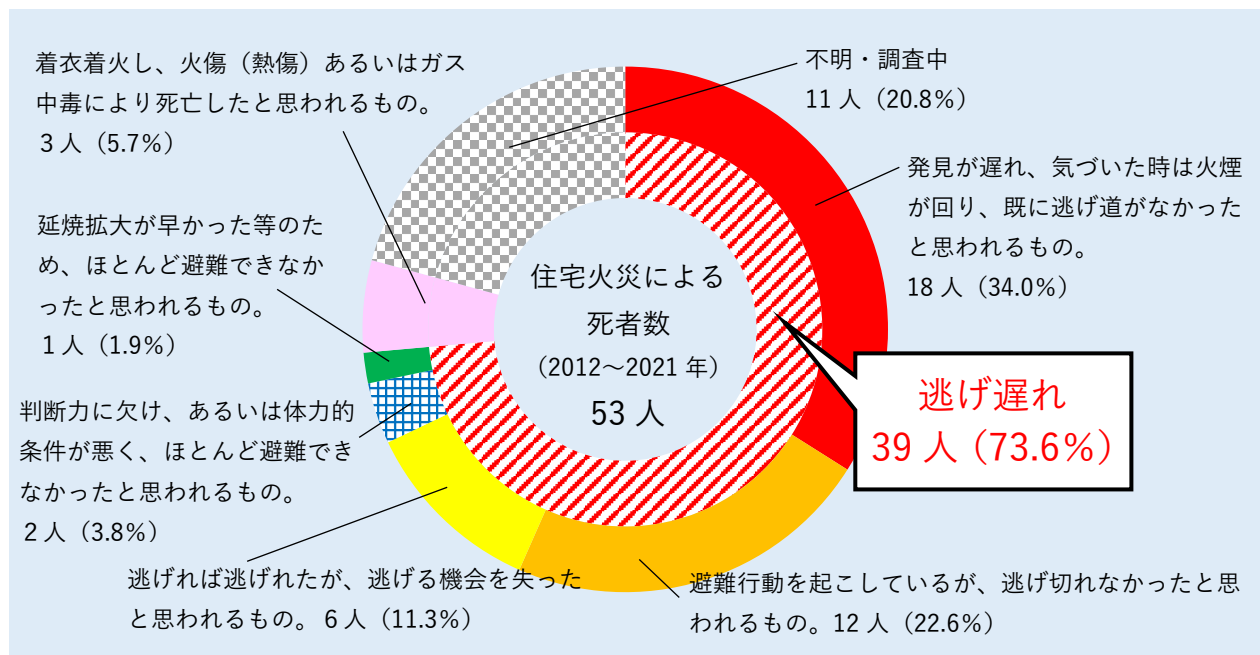


5 住宅火災によって死亡するに至った経過別状況

過去 10 年間（2012 年から 2021 年まで）の住宅火災によって死亡した人（放火自殺者を除く）の経過別の状況を見ると、73.6%を占める 39 人が「逃げ遅れ」により死亡しています。（第 1－5－1 図）

よって、住宅火災による死者の発生を抑制するためには、「逃げ遅れ対策」が重要となり、住宅用火災警報器を正しく設置し、日常的な点検により維持管理するとともに、急激な燃え広がりを防ぐための防災品の使用、初期消火の実施率を上げるための家庭への消火器の設置などが必要となります。

第 1－5－1 図 住宅火災によって死亡するに至った経過別状況



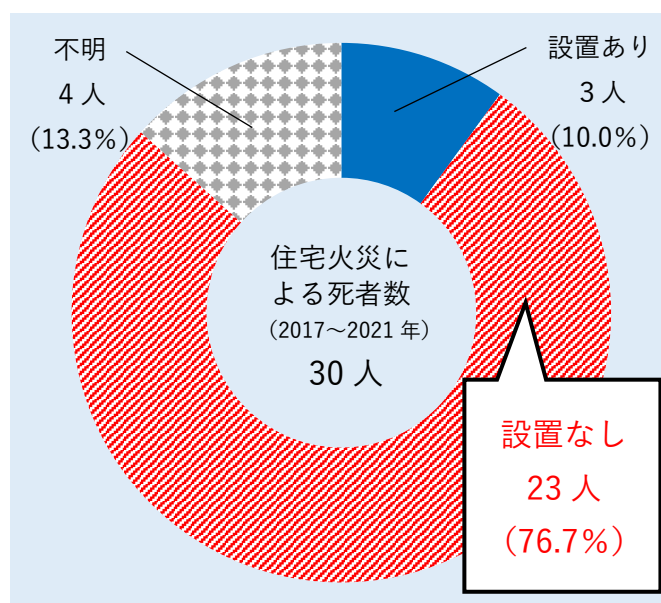
6 住宅用火災警報器の設置の有無別死者発生状況

2017 年から 2021 年に住宅火災は 169 件発生しており、30 人が死亡しています。

死者が発生した住宅火災における住宅用火災警報器の設置状況を見ると、「設置あり」で死亡したのは 3 人で 10.0%、「設置なし」で死亡したのが 23 人で 76.7%、「不明」が 4 人で 13.3%となっています。

住宅用火災警報器の設置の有無で、火災が発生した場合の死者発生率で大きな違いがみられることから、住宅用火災警報器が住宅火災における死者の抑制に大きく貢献していることが分かります。（第 1－6－1 図）

第 1－6－1 図 住宅用火災警報器の設置の有無別死者発生状況



7 時間帯別住宅火災の死者発生状況

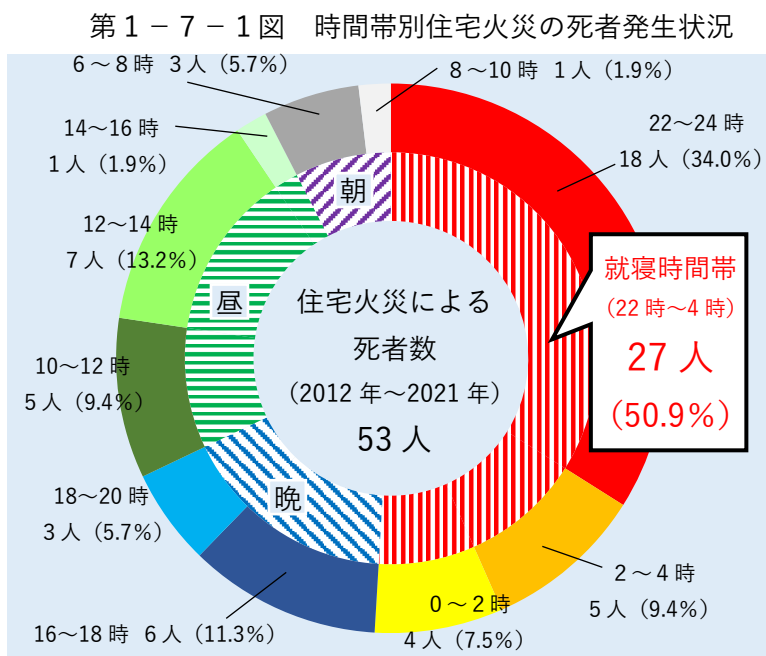
過去 10 年間（2012 年から 2021 年まで）の住宅火災による死者（放火自殺者等を除く）の発生状況を火災発生時間帯別にみると、「22 時から 24 時」の時間帯が 18 人で最も多く 34.0%を占めています。（第 1 - 7 - 1 図）

また、就寝時間帯（22 時～4 時）の平均死者数は全時間帯の平均死者数の 2 倍となっており、夜間に多く死者が発生していることが分かります。

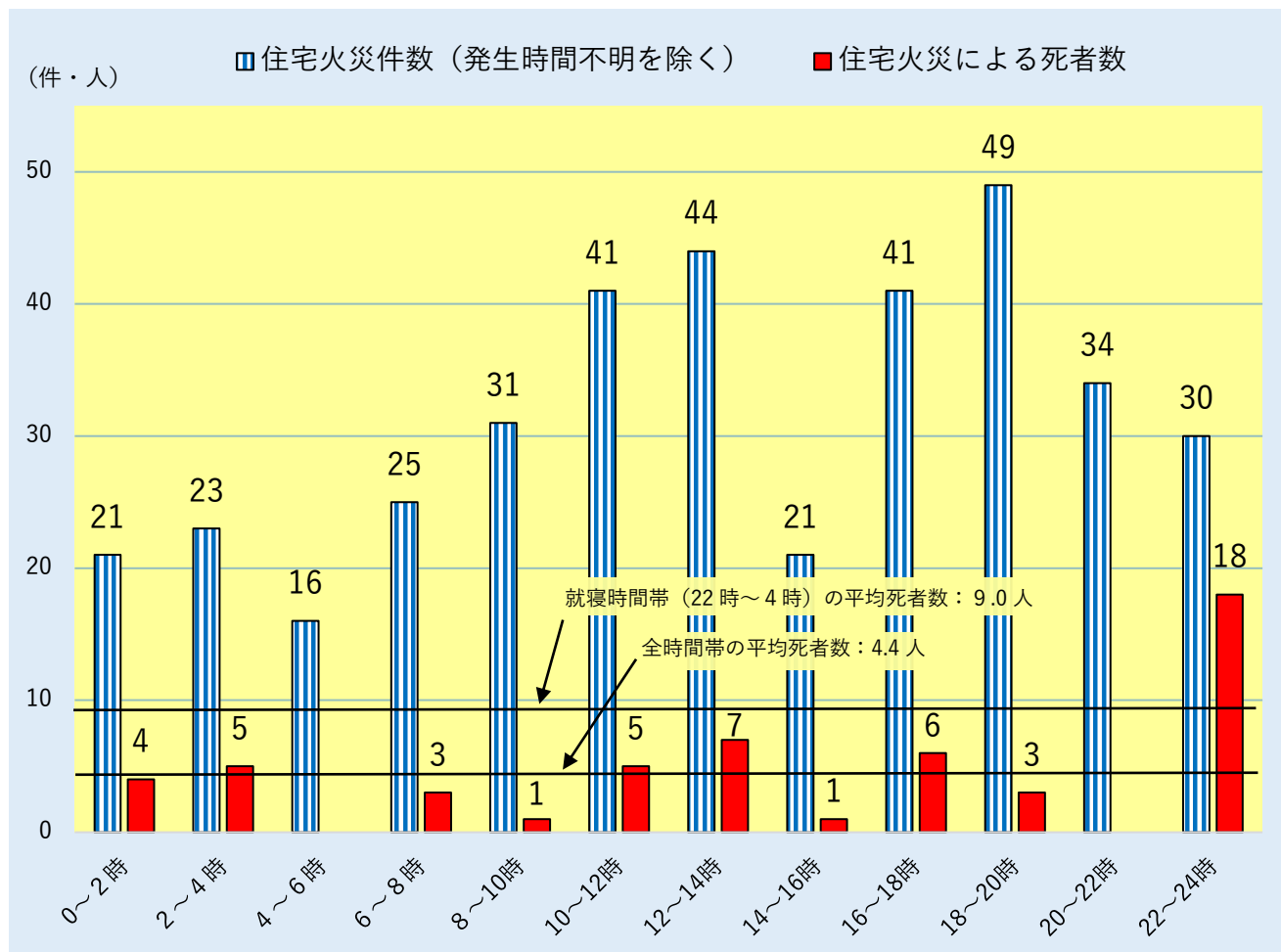
（第 1 - 7 - 2 図）

夜間に多く死者が発生するのは、就寝中は火災の発生に気づくのが遅れるためと推測されます。

そのため、就寝前に火の元の確認を徹底するとともに、万が一火災が発生した場合でも、早期に火災に気づき避難行動がとれるよう、住宅用火災警報器の正しい設置が重要です。



第 1 - 7 - 2 図 時間帯別住宅火災と死者発生状況（2012 年から 2021 年）



8 月別火災件数と火災種別

2021 年の月別の火災件数をみると、2 月が最も多く 21 件で全体の 18.6%、次いで 4 月が 16 件で 14.2%、10 月が 13 件で 11.5%となりました。

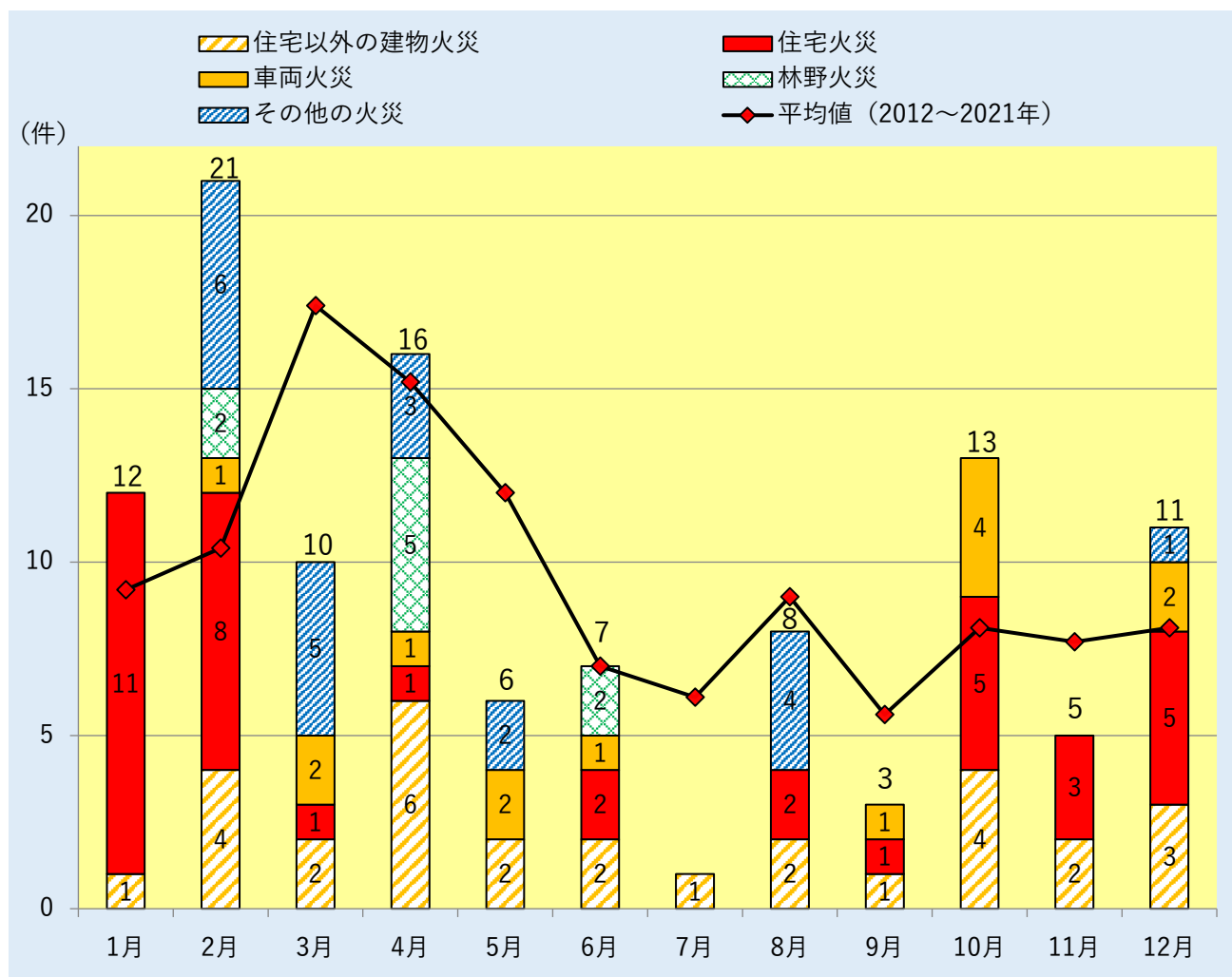
最も件数が多かった 2 月の火災種別をみると、「住宅火災」が 8 件で 38.1%、「住宅以外の建物火災」が 4 件で 19.0%と、合計 12 件の「建物火災」が発生しており、この件数は月別で比較すると 1 月と並んで最も多くなっています。

また、2 月の「その他の火災」6 件は、月別で比較して最も多くなっています。

2021 年の月別件数を過去 10 年間（2012～2021 年）の平均値と比較すると、1 月、2 月、4 月、10 月、12 月は平均値を上回り、それ以外の月は平均値と同数もしくは下回りました。

平均値を上回った月の火災種別をみると、いずれの月も「建物火災」（「住宅以外の建物火災」と「住宅火災」）の割合が 4 割を超えていることが分かります。（第 1－8－1 図）

第 1－8－1 図 月別火災件数と火災種別



救急編

1 救急出動件数と搬送人員

2021 年の救急出動件数は 16,289 件で、前年と比べて 592 件増加し、2010 年以降で最少だった 2020 年に続き少ない件数でした。

1 日に平均すると 44.6 件で、約 32.3 分に 1 件の割合で救急隊が出動したことになります。

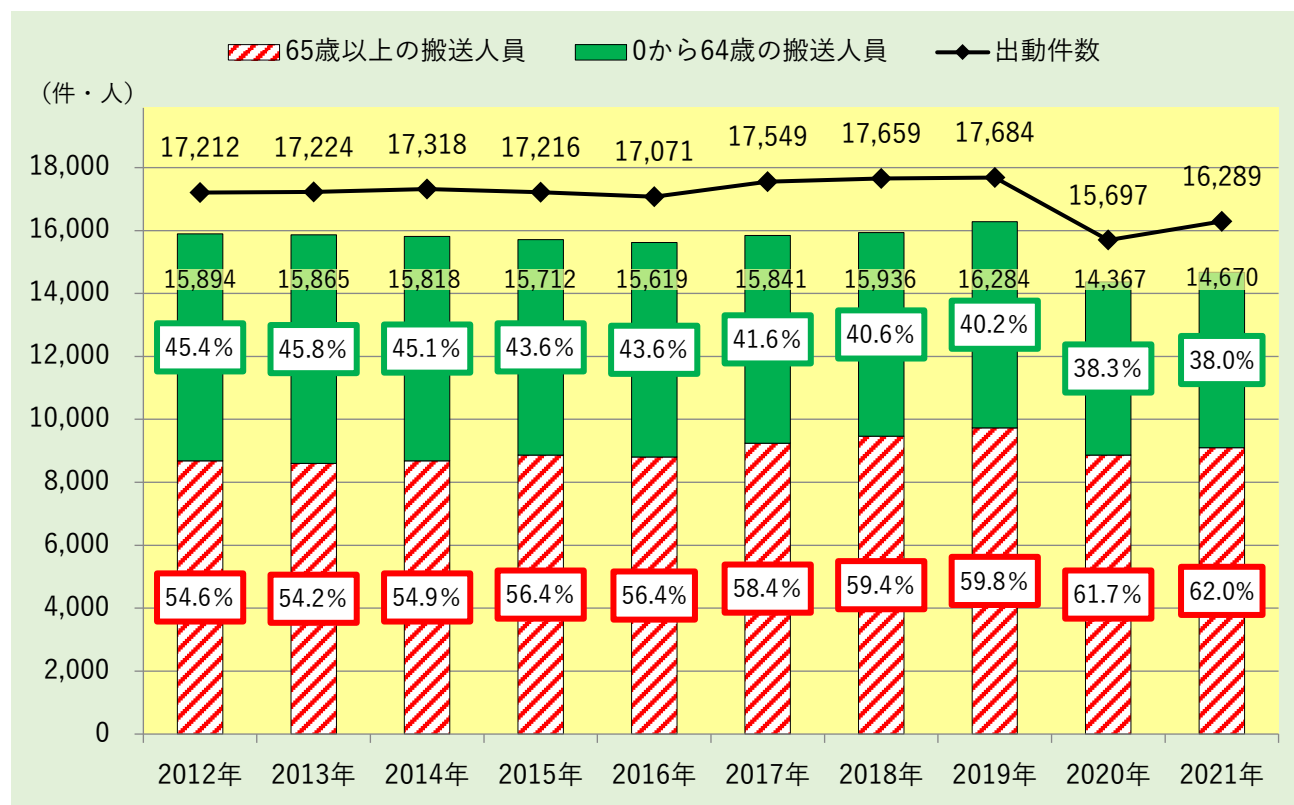
2021 年の搬送人員は 14,670 人で、前年と比べて 303 人増加し、出動件数同様に 2010 年以降で最少だった 2020 年に続き少ない人数でした。管内住民の 26.6 人に 1 人が救急搬送されたことになります。

過去 10 年間の推移をみると、2019 年までは、出動件数、搬送人員ともにゆるやかな増加傾向にありました。増加の要因は、高齢化の進展が影響していると推測されます。2020 年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛により、生活行動が制限されたことが影響し減少しましたが、2021 年は新しい生活様式の定着により、徐々に行動制限が緩やかになったことで、救急件数が増加したと推測されます。(第 2 - 1 - 1 図)

管内人口の 65 歳以上の割合は 2012 年の 22.0%から 2021 年には 29.1%となり、7.1 ポイント増加しています。(福島県：福島県の推計人口(令和 3 年 4 月 1 日現在)より)

さらに、搬送人員に占める 65 歳以上の割合は、2012 年の 54.6%から 2021 年に 62.0%と 7.4 ポイント増加しており、管内の高齢化の進展以上に救急搬送人員に占める高齢者の割合が増えていることが分かります。

第 2 - 1 - 1 図 救急出動件数と搬送人員の推移



2 市町別の救急出動件数と割合

2021 年の救急出動件数を市町別にみると、郡山市が 13,543 件で前年と比べて 610 件増加、田村市が 1,591 件で前年と比べて 14 件増加、三春町が 722 件で前年と比べて 27 件増加、小野町が 422 件で前年と比べて 39 件減少しました。

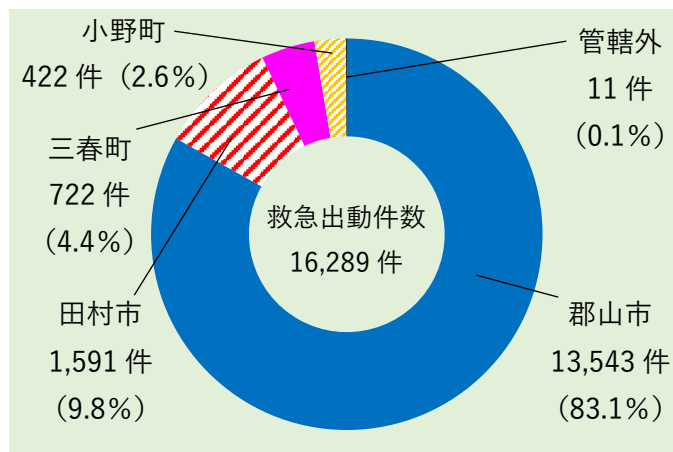
また、救急出動件数の各市町別の割合は、郡山市が 83.1%、田村市が 9.8%、三春町が 4.4%、小野町が 2.6%となっています。

(第 2-2-1 図)

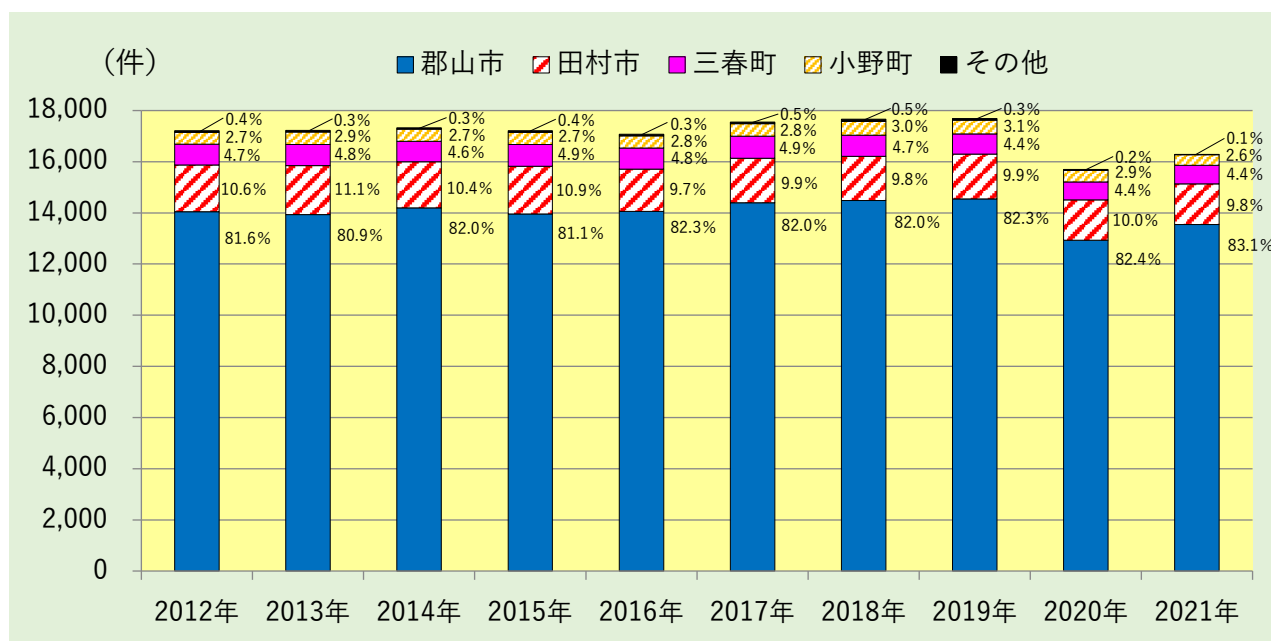
救急出動件数の各市町別の割合を 10 年間の推移でみると、管内人口割合の変動と同様の傾向がみられます。

(第 2-2-2 図)

第 2-2-1 図 救急出動件数における各市町の件数と割合



第 2-2-2 図 救急出動件数の市町別割合の推移



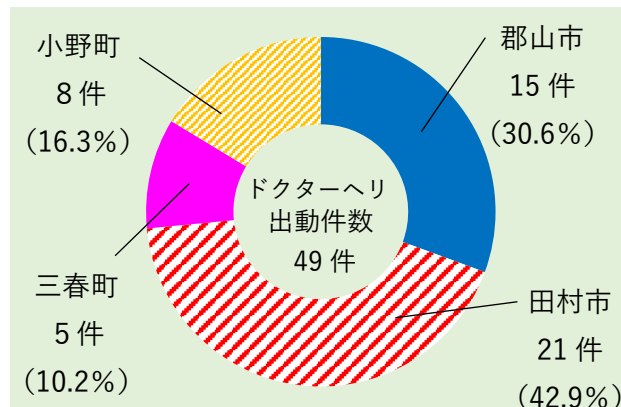
3 ドクターヘリの出動状況

2021 年の福島県ドクターヘリの出動状況は、県内全体で 343 件、そのうち本組合管内への出動件数は 14.3% の 49 件でした。

各市町別の出動状況は、郡山市が 15 件で 30.6%、田村市が 21 件で 42.9%、三春町が 5 件で 10.2%、小野町が 8 件で 16.3%となっています。(第 2-3-1 図)

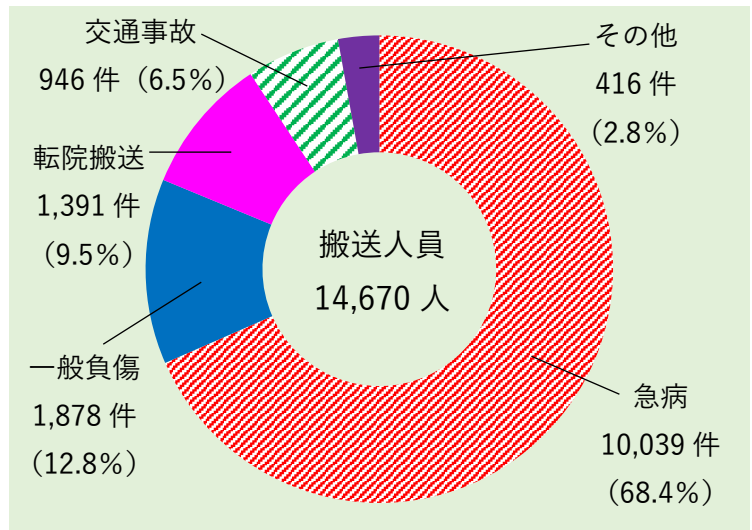
救急出動件数に占める割合は、郡山市が 0.1%、田村市が 1.3%、三春町が 0.7%、小野町が 1.9%となっています。

第 2-3-1 図 ドクターヘリの出動状況



※ 出動後、現場到着までに要請取り消しとなった事案を除く。

第2-4-1図 搬送人員の事故種別件数と割合



4 事故種別の搬送人員

2021年の搬送人員を事故種別にみると、「急病」が最も多く10,039人で68.4%、次いで「一般負傷」が1,878人で12.8%、「転院搬送」が1,391人で9.5%、「交通事故」が946人で6.5%と続きます。

(第2-4-1図)

5 年齢区分別の事故種別搬送人員

搬送人員を年齢区分別にみると、「5歳から9歳」の区分以降は概ね増加し続け、「85歳から89歳」の区分でピークとなります。

最も搬送人員が多い「85歳から89歳」の区分は1,868人で全体の12.7%を占めています。

一方で、最も搬送人員が少ないのは「5歳から9歳」で147人、全体に占める割合は1.0%となっています。

各年齢区分における事故種別の割合をみると、「急病」は「5歳から9歳」と「15歳から19歳」の区分でわずかに50%を下回っている以外は、すべての年齢区分で半数以上を占めています。

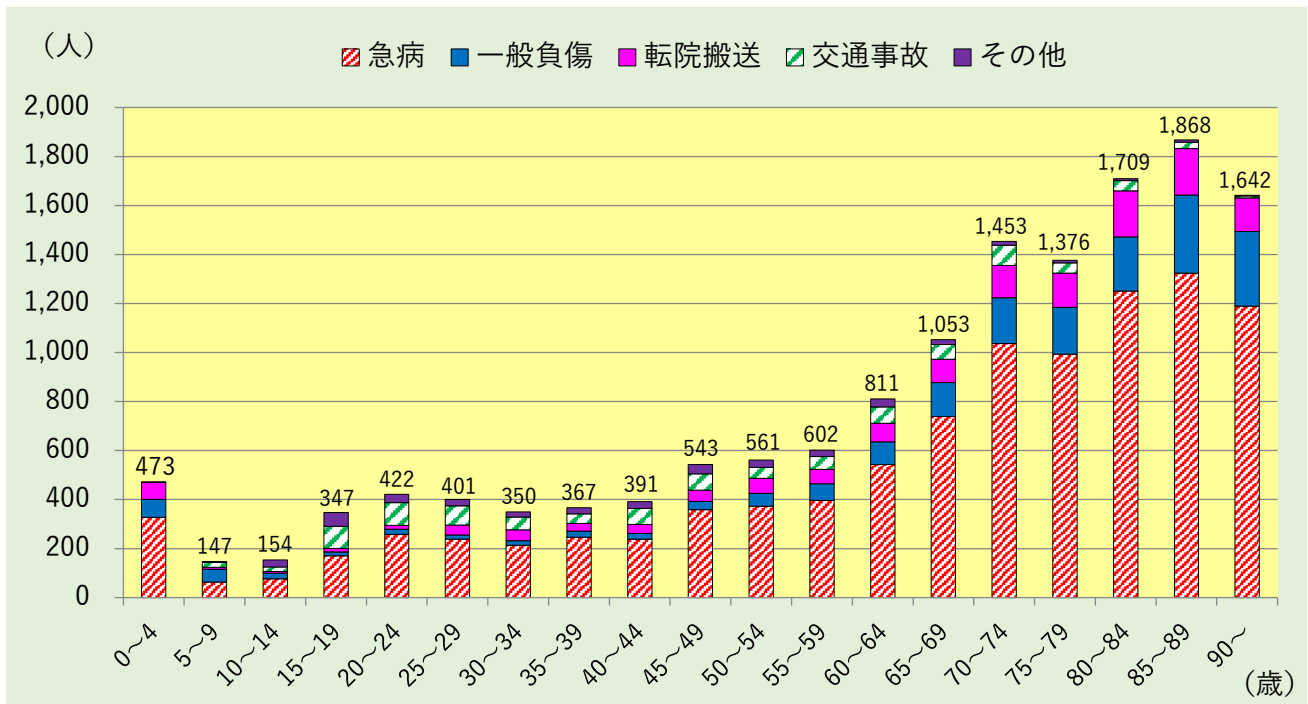
最も「急病」の割合が高いのは、「80歳から84歳」の区分で73.2%、最も低いのは「5歳から9歳」の区分で43.5%となっています。

「一般負傷」の割合が最も高いのは「5歳から9歳」の年齢区分で35.4%、最も低いのは「25歳から29歳」の区分で4.2%となっています。

「転院搬送」の割合が最も高いのは「80歳から84歳」の区分で11.0%、最も低いのは「20歳から24歳」の区分で3.8%となっています。

「交通事故」の割合が最も高いのは「15歳から19歳」の区分で25.9%、最も低いのは「90歳以上」の区分で0.5%となっています。(第2-5-1図)

第2-5-1図 年齢区分別の事故種別搬送人員

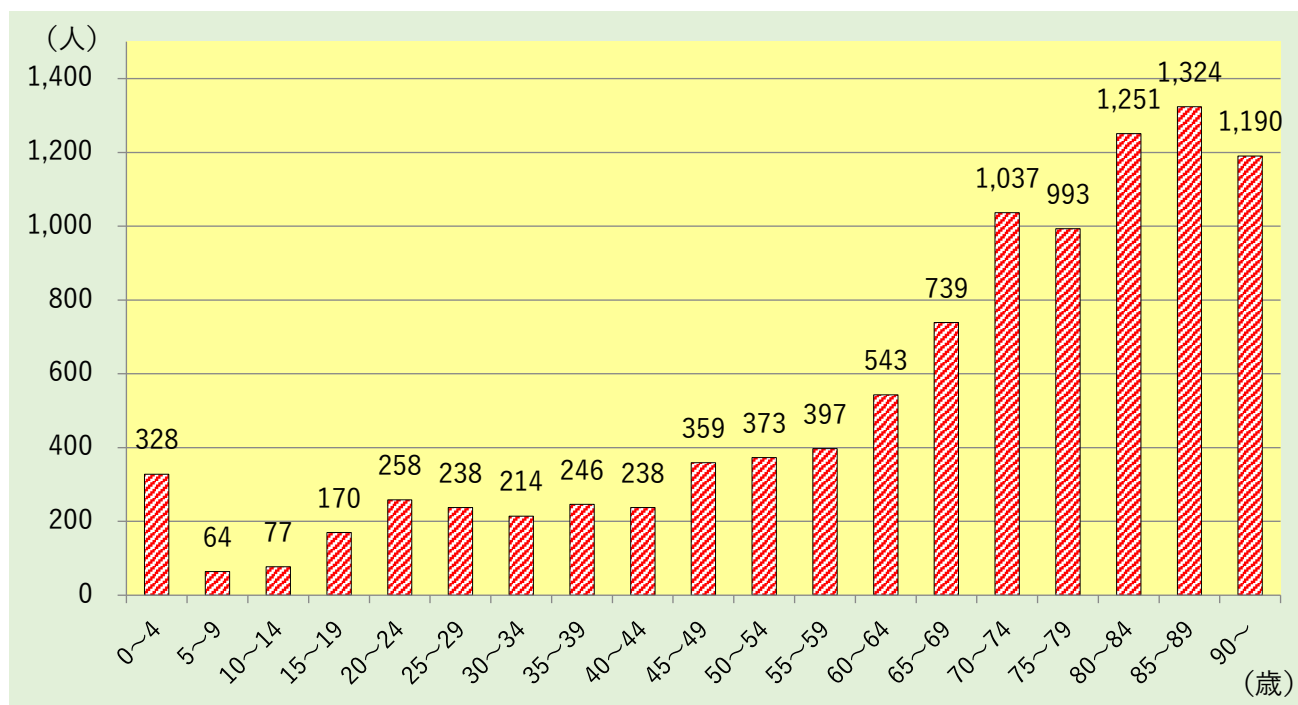


6 年齢区分別の急病による搬送人員

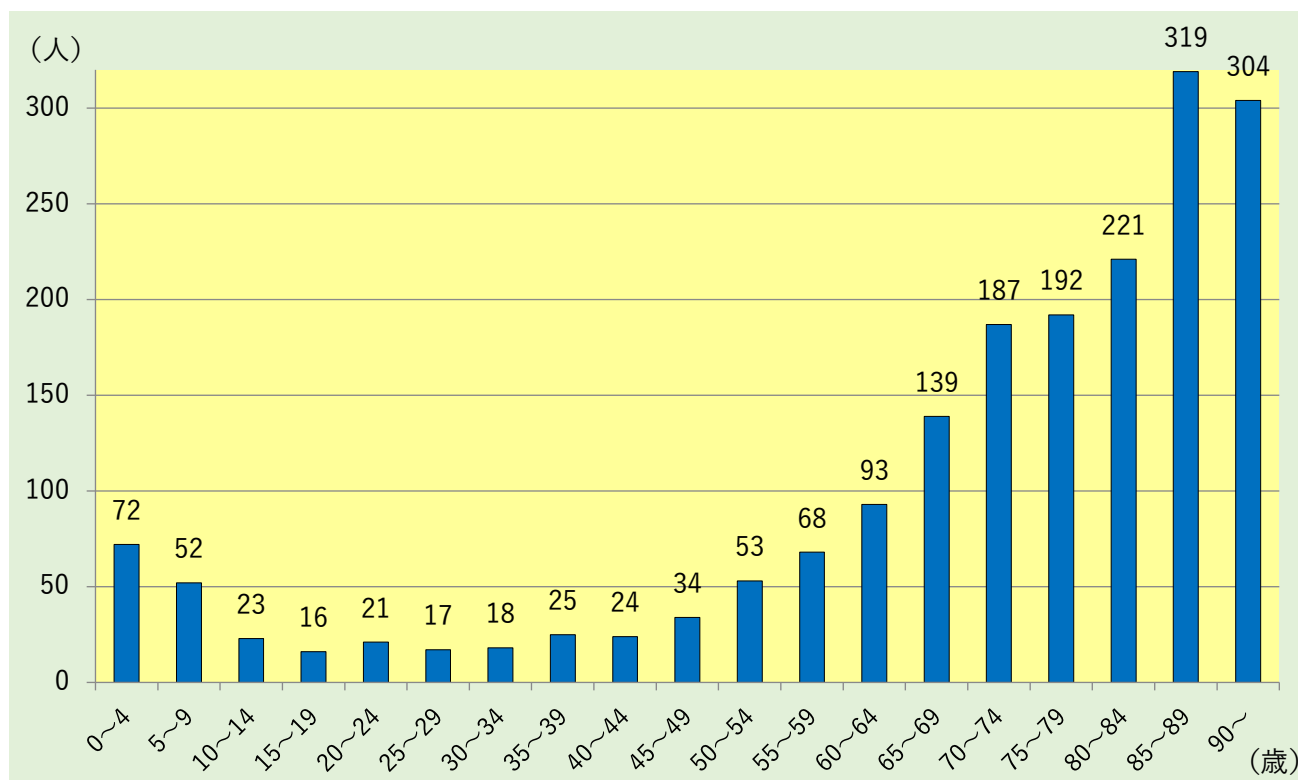
急病による搬送人員 10,039 人を年齢区分別にみると、最も多いのは「85 歳から 89 歳」の年齢区分で 1,324 人（13.2%）、最も少ないのは「5 歳から 9 歳」の年齢区分で 64 人（0.6%）となります。

65 歳以上でみると 6,534 人となり全体の 65.1% を占めています。（第 2 - 6 - 1 図）

第 2 - 6 - 1 図 年齢区分別の急病による搬送人員



第 2 - 7 - 1 図 年齢区分別の一般負傷による搬送人員



7 年齢区分別の一般負傷による搬送人員

一般負傷による搬送人員 1,878 人を年齢区分別にみると、最も多いのは「85 歳から 89 歳」の年齢区分で 319 人（17.0%）、最も少ないのは「15 歳から 19 歳」の年齢区分で 16 人（0.9%）となります。

65 歳以上でみると 1,362 人となり全体の 72.5%を占めています。（第 2 - 7 - 1 図）

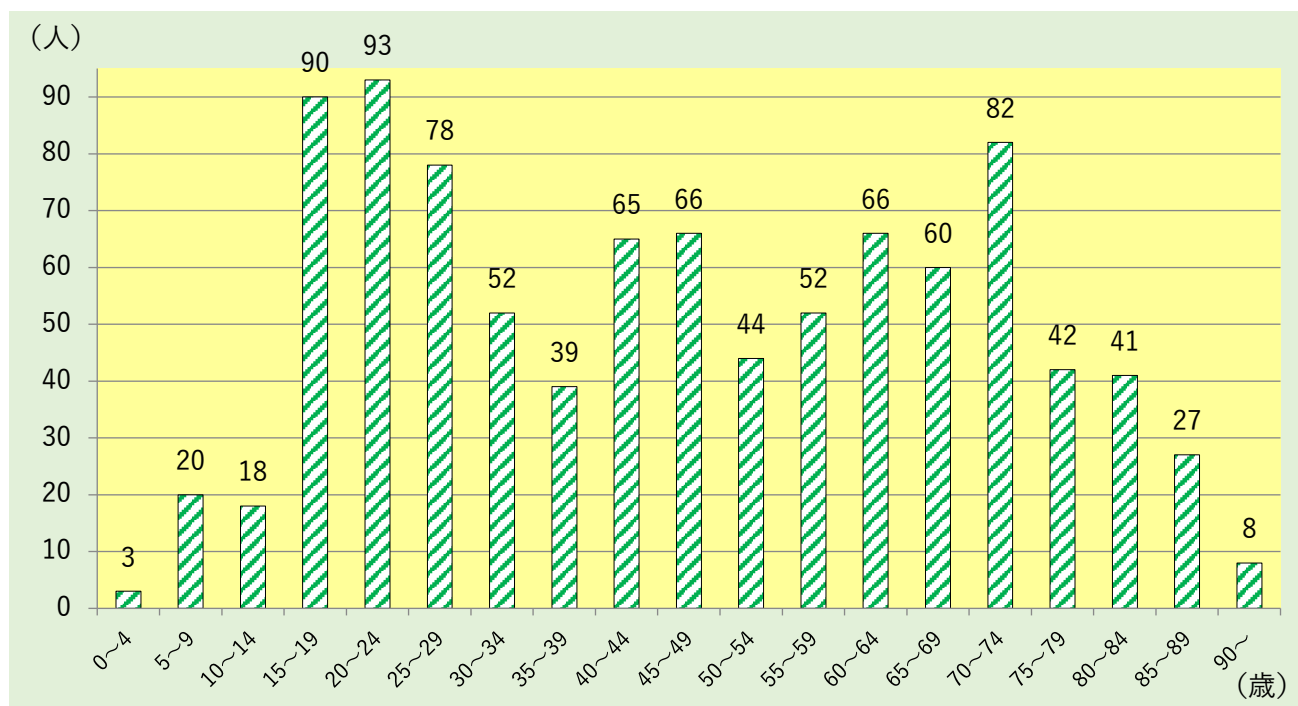
一般負傷で最も多いのが転倒・転落で、全体の約 7 割を占めており、その為に運動能力の低下した高齢者や、未発達な「0 歳から 4 歳」の年齢区分で一般負傷による搬送人員が多くなっていると推測されます。

8 年齢区分別の交通事故による搬送人員

交通事故による搬送人員 946 人を年齢区分別にみると、最も多いのは「20 歳から 24 歳」の年齢区分で 93 人（9.8%）、次いで「15 歳から 19 歳」の年齢区分が 90 人（9.5%）となっています。

最も少ないは「0 歳から 4 歳」の年齢区分で、3 人（0.3）となります。（第 2 - 8 - 1 図）

第 2 - 8 - 1 図 年齢区分別の交通事故による搬送人員

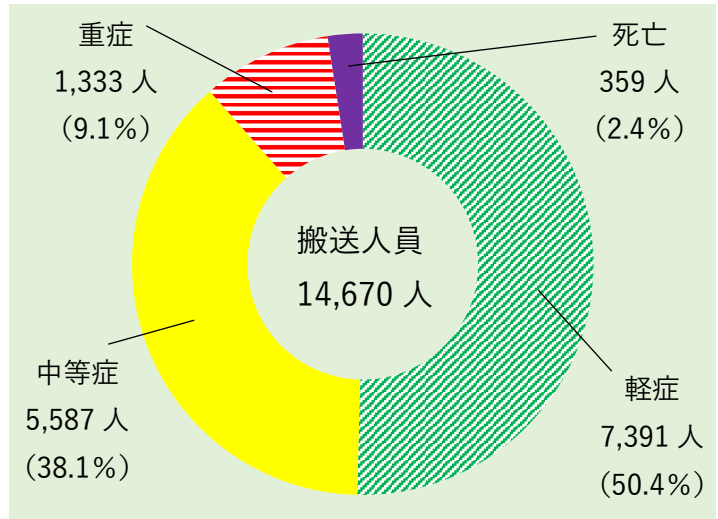


第2-9-1図 傷病程度別の搬送人員と割合

9 傷病程度別の搬送人員

搬送人員を傷病程度別にみると、「軽症」が7,391人で50.4%を占めます。次いで、「中等症」が5,587人で38.1%、「重症」が1,333人で9.1%、「死亡」が359人で2.4%と続きます。(第2-9-1図)

- ※「軽症」とは、傷病の程度が入院加療を必要としないもの。
- ※「中等症」とは、傷病の程度が入院を必要とするもので重症に至らないもの。
- ※「重症」とは、傷病の程度が3週間以上の入院を必要とするもの。
- ※「死亡」とは、医師の初診時において死亡が確認されたもの。



10 年齢区分別の傷病程度別搬送人員

搬送人員を年齢区分別に分類し傷病程度別にみると、「40歳から44歳」の年齢区分以降は、年齢の上昇とともに各年齢区分に占める「軽症」の比率が減少し、「中等症」、「重症」の比率が増加していることが分かります。(第2-10-1図)

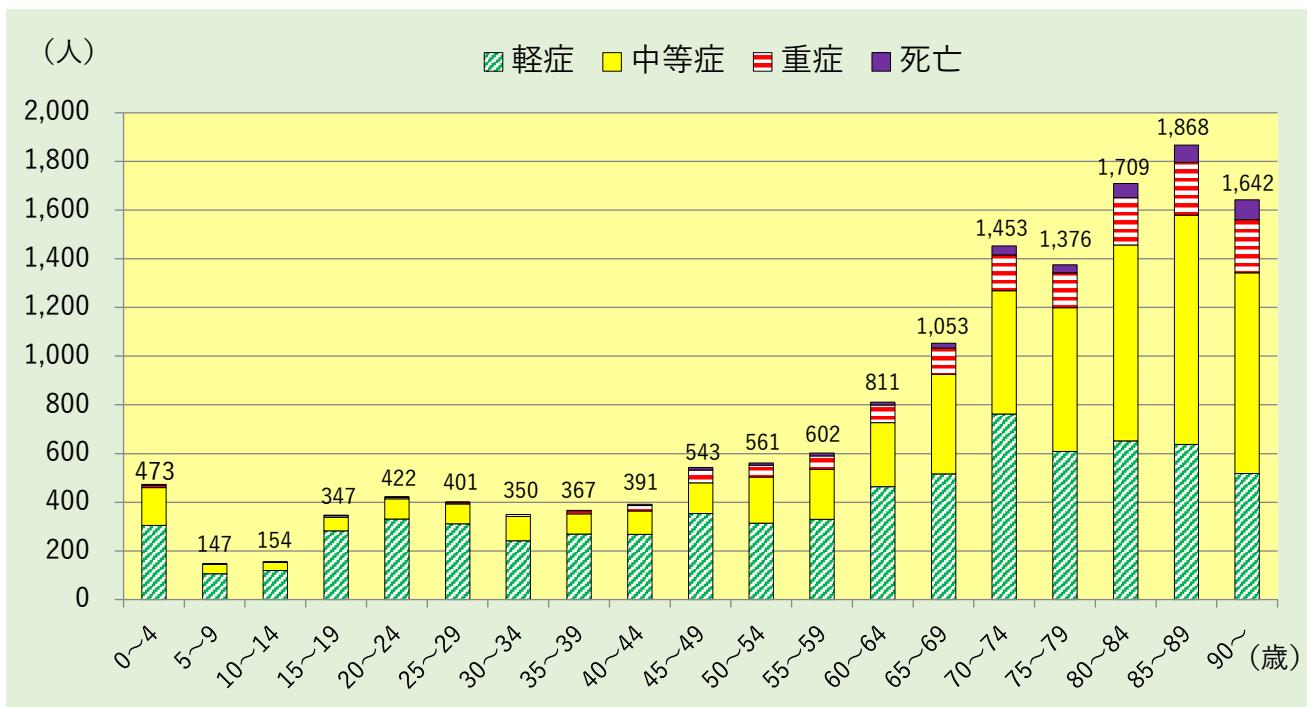
「軽症」の割合が最も高い年齢区分は「15歳から19歳」で81.6%となります。

一方で、「軽症」の割合が最も低いのは「90歳以上」の区分で31.6%となります。

「中等症」の割合が最も高いのは「85歳から89歳」の区分で50.4%となり、最も低いのは「15歳から19歳」の区分で15.9%となります。

「重症」の割合が最も高いのは「90歳以上」の区分で13.3%となり、最も低いのは「10歳から14歳」の区分で0.6%となります。

第2-10-1図 年齢区分別の傷病程度別搬送人員



11 現場到着平均時間と病院収容平均時間

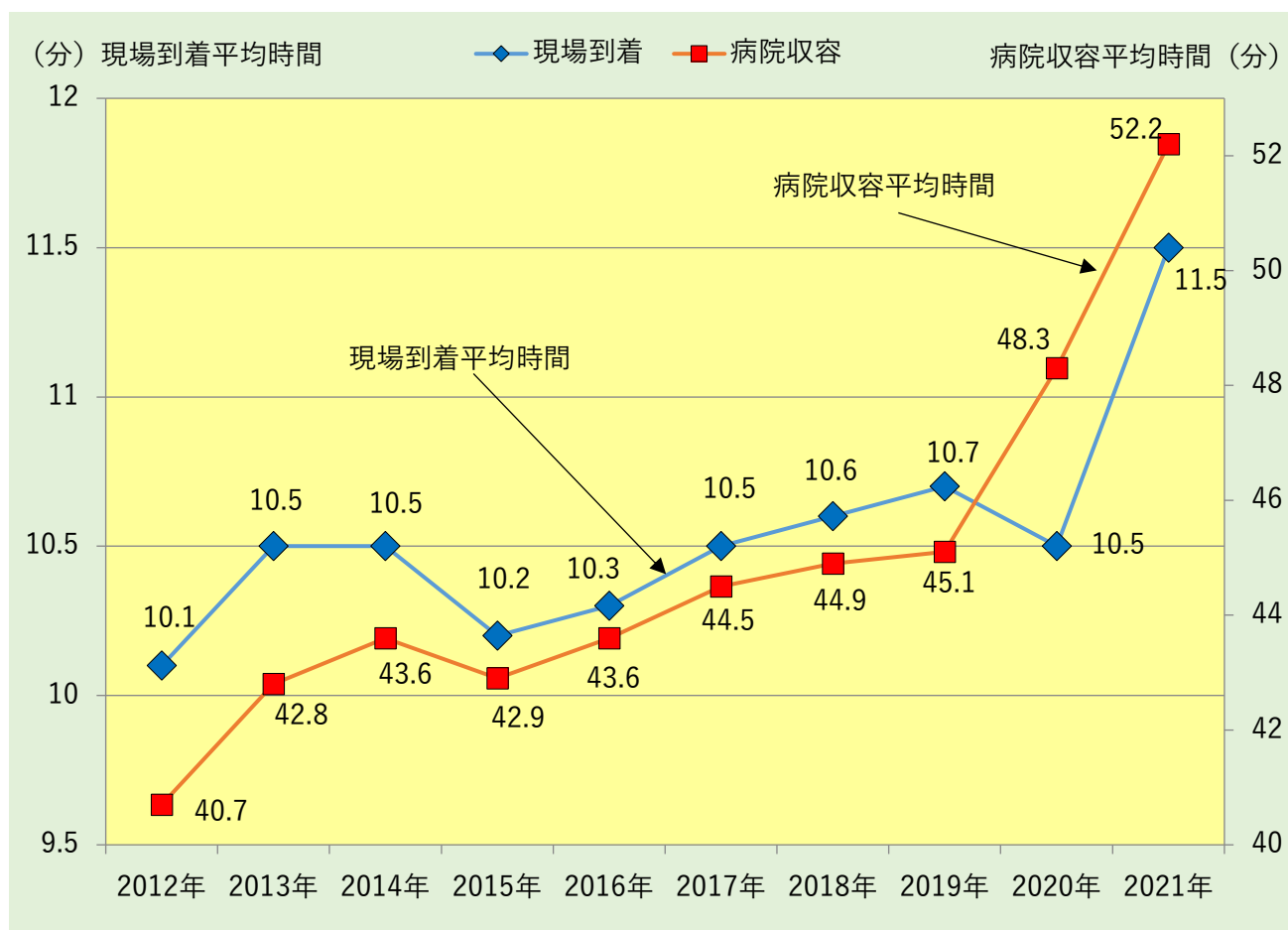
2021 年の救急出動における救急自動車の現場到着平均時間は 11.5 分で前年と比べて 1 分延伸し、病院収容平均時間は 52.2 分で、前年と比べて 3.9 分延伸しています。

2021 年は福島県内においても新型コロナウイルス感染症の市中感染が広まったことで、救急車による感染疑い患者の搬送が急増しました。これにより救急隊の稼働率が上昇したことで、救急現場に最も近い署所以外からの出動が増え、現場到着平均時間を延伸させたと推測されます。

また、新型コロナウイルス感染症の疑い患者を搬送するにあたっては、本人だけでなく同居家族の健康状態や行動歴などの細かい問診の必要性があるため、全体として現場滞在時間が増加したことで、病院収容平均時間も延伸したと推測されます。

過去 10 年間の推移をみると、現場到着平均時間は 1.4 分延伸し、病院収容平均時間は 11.5 分延伸しています。(第 2-11-1 図)

第 2-11-1 図 現場到着平均時間と病院収容平均時間



救助編

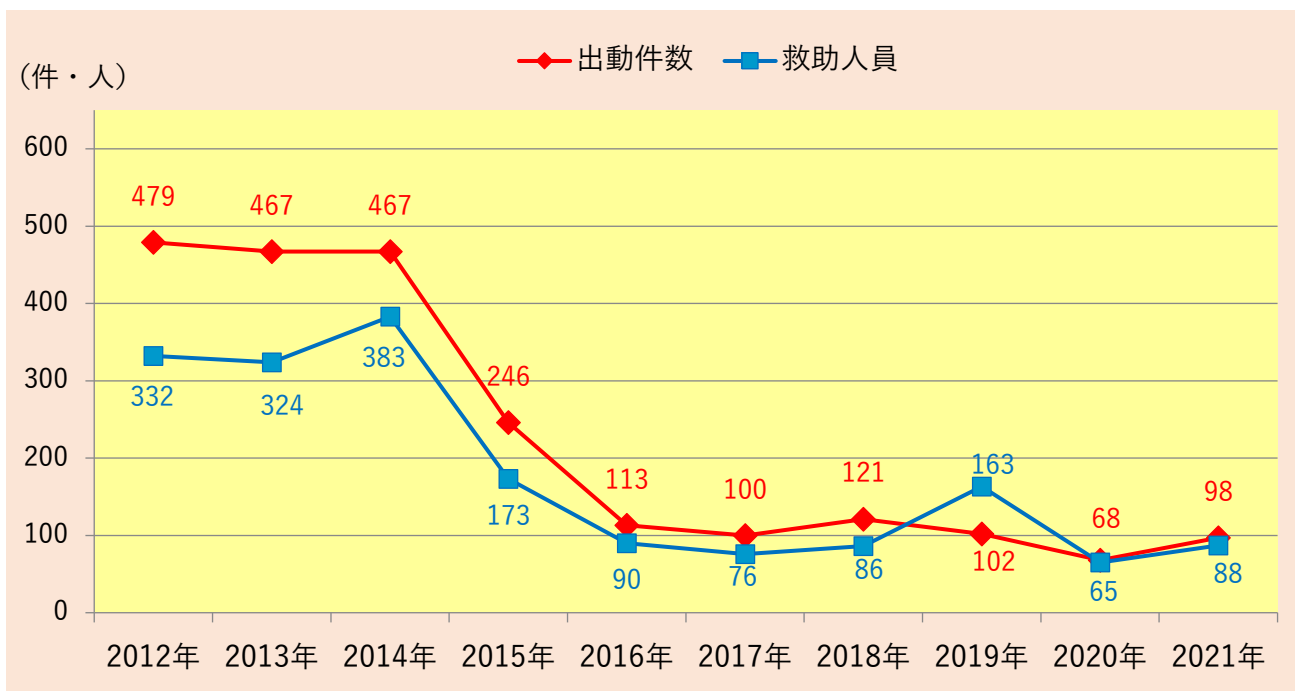
1 救助出動件数と救助人員

2021 年の救助出動件数は 98 件で前年と比べて 30 件増加し、救助人員は 88 人で前年と比べて 23 人増加しました。

過去 10 年間の推移をみると、2019 年のみ救助人員が救助出動件数を上回っており、同年 10 月に発生した令和元年東日本台風に伴う救助活動が影響しています。

なお、2015 年に件数を計上する基準の見直しがあったことにより、救助出動件数、救助人員ともに大きく減少しています。(第 3-1-1 図)

第 3-1-1 図 救助出動件数と救助人員の推移



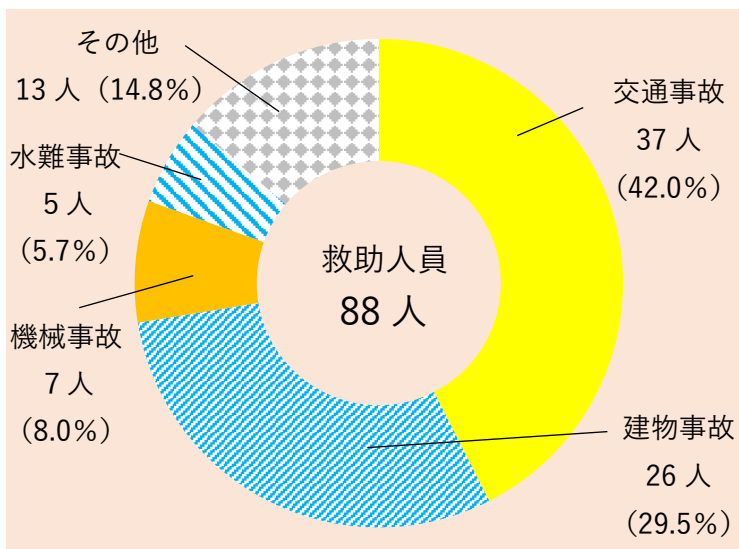
2 事故種別の救助人員

2021 年の救助人員 88 人のうち、「交通事故」が 37 人で 42.0%と最も多く、次いで「建物事故」が 26 人で 29.5%、「機械事故」が 7 人で 8.0%と続きます。(第 3-2-1 図)

※「建物事故」とは、建物への閉じ込め事故等

※「機械事故」とは、機械への挟まれ事故等

第 3-2-1 図 事故種別の救助人員



通信指令編

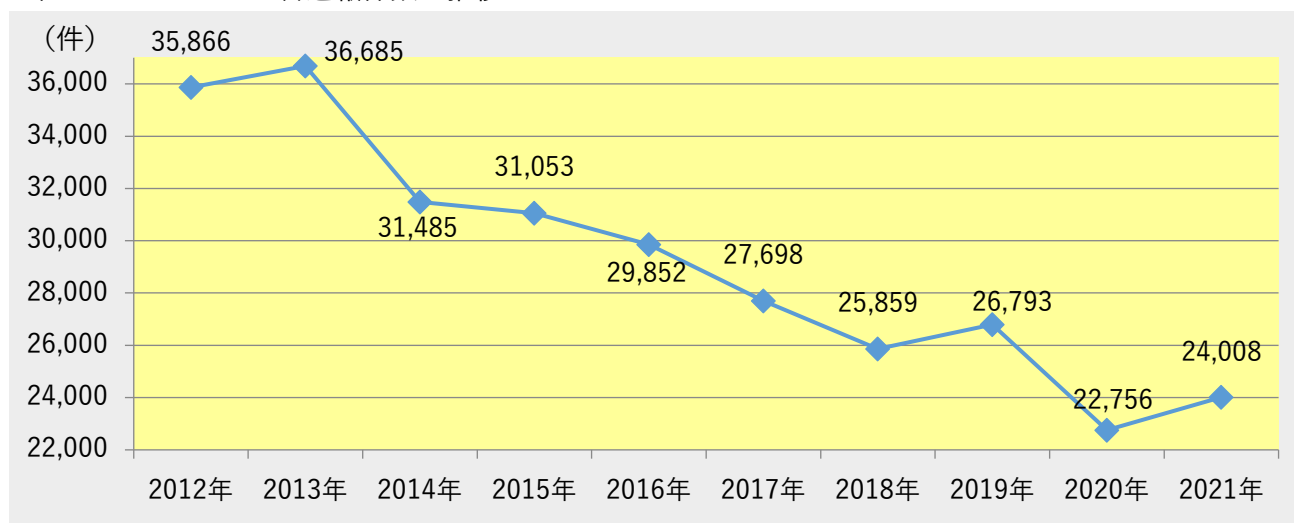
1 119 番通報件数の推移

2021 年の 119 番通報件数は 24,008 件で、前年と比べて 1,252 件増加しており、1 日に平均すると 65.8 件となります。(第 4 - 1 - 1 図)

前年からの増加の要因は、救急事案の増加が影響していると推測されます。

過去 10 年間の推移をみると減少傾向にありますが、2013 年は 2 月の大雪、2019 年は 10 月の令和元年東日本台風による被害の影響により前年からの件数が増加しました。

第 4 - 1 - 1 119 番通報件数の推移



2 通話内容別の 119 番通報件数と割合

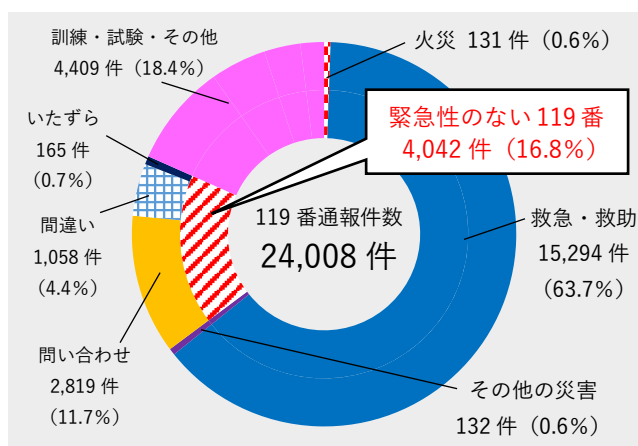
119 番通報を通話内容別にみると、「救急・救助」が最も多く 15,294 件で 63.7% を占めています。次いで「問い合わせ」が 2,819 件で 11.7%、「間違い」が 1,058 件で 4.4% と続きます。

(第 4 - 2 - 1 図)

3 回線区分別の 119 番通報件数と割合

119 番通報を回線別にみると、「携帯電話」が最も多く 11,933 件で 49.7%、次いで「IP 電話」が 5,887 件で 24.5%、「加入電話」が 5,045 件で 21.0%、「専用電話」が 1,143 件で 4.8% となっています。(第 4 - 3 - 1 図)

第 4 - 2 - 1 図 通話内容別の 119 番通報件数と割合



第 4 - 3 - 1 図 回線区分別の 119 番通報件数と割合

